

住環境だけでなく、食に関する安心の確保にも取り組んでいます。その一つが、米粉製品を対象とするノングルテン認証です。小麦アレルギーやグルテンへの配慮が必要な人にとって、食品に関する分かりやすく信頼できる情報は非常に重要です。一方で、米粉を使用している製品であっても、製造工程や原材料

食の安心を支える認証活動

環境アレルギーアドバイザーは、生活環境の観点から正しい情報を整理し、患者や家族の悩みに寄り添い、周囲の理解と環境改善を促す役割を担います。この資格で得られる知識は、住宅・建築、教育、保育、福祉、食品、美容、清掃など、さまざまな分野で活用できます。また、専門職だけでなく、アレルギーのある子どもを育てる家族や、身近な人を支えたいと考える人にとっても有意義なものです。

防災と環境保健を結びつける



▶ ノングルテン米粉製品認証ロゴマーク

災害時には、環境由来の健康問題を抱える人が、より困難な状況に置かれることがあります。避難所では大勢の人が同じ空間で生活するため、ほこり、カビ、感染症、香料、消毒剤、ペット、食事など、さまざまな要因に配慮する必要があります。食物アレルギーのある人には原材料の確認や専用食品が必要であり、化学物質過敏症の人にとっては、一般的に芳香剤や洗剤の香りが体調悪化の原因となる場合もあります。



化学物質の弊害から社会を守る

一般社団法人日本環境保健機構は、アレルギーや化学物質過敏症など、生活環境に由来する健康問題について調査研究を行い、正しい知識の普及と専門人材の育成に取り組んでいる団体です。環境と健康の関係は目に見えにくく、症状の原因や適切な対応方法が分からないまま、不安を抱えて生活している人も少なくありません。日本環境保健機構は、こうした「見えにくい環境上の問題」に光を当て、正しい情報を社会へ届けることによって、誰もが安全で安心できる生活環境を得られる社会の実現を目指しています。

環境由来の健康問題を社会全体で考える

日本環境保健機構は、環境保健を社会に普及させることを目的として、教育・啓発活動、資格試験の運営などを行っています。環境保健とは、人の健康と、その人を取り巻く環境との関係を考え、健

環境由来の個人の健康問題を 社会問題として改善を図る

一般社団法人日本環境保健機構

健康への悪影響を予防・軽減していく取り組みです。住まいの中には、目に見えないさまざまな健康リスクがあります。建材や家具などから発生する化学物質、換気不足による室内空気の汚染、高い湿度によって発生するカビやダニ、花粉やハウスダスト、食物に含まれるアレルギーなどがその例です。

同じ環境で生活していても、すべての人に同じ症状が現れるわけではありません。そのため、周囲の人から理解されにくく、本人や家族だけが問題を抱え込んでしまう場合があります。日本環境保健機構は、専門家による調査研究と教育を通じ、環境由来の健康問題について正しい知識を持つ人を増やそうとしています。それは、症状に悩む人だけを支援するものではありません。家族、学校、職場、住宅・建築関係者、福祉関係者、地域住民など、周囲の人々が問題を理解し、適切に行動できる社会をつくる取り組みです。

環境アレルギーアドバイザーの育成

日本環境保健機構の代表的な取り組みが、「環境アレルギーアドバイザー」の育成と資格認定です。環境アレルギーアドバイザーは、アレルギーやシックハウス症候群をはじめとする環境由来の健康問題について正しい知識を持ち、患者や家族、周囲の生活環境を理解しながら、環境改善を支援する専

も行われています。

アレルギーや化学物質過敏症などの問題は、当事者以外には実感しにくいものです。だからこそ、当事者の声を聞き、生活上の困難を知り、必要な配慮をともに考える場に大きな意味があります。そのため協会として「最新技術・知見の拡散」による「見える化」に努めていることが示されます。こうした継続教育の仕組みは、診断精度や対応力を維持・向上させるうえで不可欠であるといえるでしょう。

個人だけの問題にしない視点

日本環境保健機構の活動が持つ重要な価値は、健康問題を個人だけの責任にせず、生活環境と社会の仕組みの問題として捉えていることです。アレルギーのある人に対して、単に「原因を避けて生活してください」と求めるだけでは、行動範囲や社会参加の機会が狭められてしまいます。

学校、職場、店舗、宿泊施設、避難所などが正しい知識を持ち、無理のない配慮を行うことで、誰もがともに生活しやすい社会に近づきます。

一般社団法人日本環境保健機構について

- 住所：〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 日本橋吉泉ビル 2F
- 運営資格制度：「環境アレルギーアドバイザー」
「カビ・ダニ測定士」
「化学物質過敏症サポーター」
「マンション防災推進アドバイザー」 など
- 主催イベント：「みんなのアレルギー EXPO」「温泉防災」「災害関連死ゼロフォーラム」 など

<https://jeho.or.jp/>



同機構運営の「室内空気質安全サイト」

ジェイスパートナースメッセージ

Message

◆ これからもアレルギー対策の啓発に力を入れていきたい

食物アレルギーは若い母親の間で熱心に取り組まれています。昔からあるアトピーや喘息は「当たり前」になりすぎてしまい、問題に対する勢いが弱いという温度差があります。特にアトピーは当事者にとっては非常にづらいにもかかわらず、あまり話題にされない状況を整理し直したいと考えています。1990年代後半のシックハウスと現在のシックハウスでは、症状の出方や対象物質が異なっているため、改めて整理し直す必要があります。一般の人々に対して、日々の生活の中でどう対応していけばいいのかという予防策を考えていきたいです。



(一社) 日本環境保健機構
専務理事 高尾和宏氏